



山形県公報

平成17年10月21日(金)
第1686号
毎週火・金曜日発行

目次

告 示

- 指定居宅サービス事業者の指定..... (最上総合支庁福祉課) ...1167
- 県営土地改良事業計画の変更..... (置賜総合支庁農村計画課) ... 同
- 市町村決定に係る都市計画の変更の図書の写しの縦覧..... (都市計画課) ...1168

公安委員会関係

規 則

- 電話異性紹介営業利用カードの販売等の届出等に関する規則の一部を改正する規則..... 同

公 告

- 特定非営利活動法人の設立の認証の申請..... (置賜総合支庁企画振興課) ... 同
- 一般競争入札の公告..... (村山総合支庁北村山総務建築課) ...1169
- 同..... (庄内総合支庁建設総務課) ...1170
- 特定調達契約に係る落札者の公告..... (出 納 局) ...1171
- 同..... (同) ... 同
- 同..... (同) ... 同
- 一般競争入札の公告..... (公安委員会) ...1172

正 誤

告 示

山形県告示第915号

介護保険法(平成9年法律第123号)第41条第1項に規定する指定居宅サービス事業者を次のとおり指定した。
平成17年10月21日

山形県知事 齋 藤 弘

指定居宅サービス事業者の名称及び所在地	事業所の名称及び所在地	居宅サービスの種類	指定年月日
医療法人 徳洲会 大阪府大東市深野三丁目1番1号	医療法人徳洲会新庄徳洲会 介護センター 新庄市大字鳥越字駒場4623	訪 問 介 護	平成17.10.11

山形県告示第916号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条第1項の規定により定めた県営畔藤地区土地改良(ほ場整備(担い手育成型・区画整理型))事業計画を変更したので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成17年10月21日

山形県知事 齋 藤 弘

- 縦覧に供する書類の名称
県営畔藤地区土地改良（ほ場整備（担い手育成型・区画整理型））事業変更計画書の写し
- 縦覧に供する場所
白鷹町役場
- 縦覧に供する期間
平成17年10月21日から同年11月21日まで
- その他
この告示に係る計画の変更に対して異議がある者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に申し出ることができる。

山形県告示第917号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、同法第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定に基づき高畠町から送付のあった都市計画の変更の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

平成17年10月21日

山形県知事 齋 藤 弘

- 変更に係る都市計画の種類及び名称
 - 種類 高畠都市計画下水道
 - 名称 高畠町公共下水道
- 縦覧の場所
土木部都市計画課

公安委員会関係

規 則

電話異性紹介営業利用カードの販売等の届出等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成17年10月21日

山形県公安委員会
委員長 鏡 谷 誠 一

山形県公安委員会規則第12号

電話異性紹介営業利用カードの販売等の届出等に関する規則の一部を改正する規則

電話異性紹介営業利用カードの販売等の届出等に関する規則（平成14年3月県公安委員会規則第3号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項第2号中「登記簿の謄本」を「登記事項証明書」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

公 告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の設立の認証について申請があった。

平成17年10月21日

山形県知事 齋 藤 弘

- 申請のあった年月日
平成17年10月3日
- 申請に係る特定非営利活動法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びにその定款に記載された目的
 - 名称
特定非営利活動法人 いいでいい住まいづくり研究所

(2) 代表者の氏名

堀江 勝彦

(3) 主たる事務所の所在地

西置賜郡飯豊町大字椿3594番地10

(4) 定款に記載された目的

この法人は、町民をはじめ広く県民、国民の健康で快適な生活をめざし、地域の優れた森林資源や培われてきた建設技術を活かし、環境と人に優しい住まいづくり・まちづくりに関する事業を行い、地域の環境と経済の好循環を図りながら、地域環境の保全や地域経済の活性化に寄与することを目的とする。また、環境と人に優しい住まいづくり・まちづくりに関わり、地域社会の発展に貢献しようとする多くの人たちとの連携を図る。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、道路凍結抑制剤（塩化ナトリウム粒状）の調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

平成17年10月21日

山形県村山総合支庁長 佐 藤 洋 樹

1 入札の場所及び日時

(1) 場 所 村山市榎岡苗田四丁目5番1号 山形県村山総合支庁北庁舎入札室（4階）

(2) 日 時 平成17年11月8日（火）午後1時30分

2 入札に付する事項

(1) 調達をする物品の名称 道路凍結抑制剤（塩化ナトリウム粒状）

(2) 調達予定数量 280トン

(3) 調達する物品の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期間 契約締結の翌日から平成18年3月31日まで

(5) 納入方法及び納入場所 入札説明書及び仕様書による。

(6) 入札方法 1キログラム当たりの単価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札書に記載する金額は、小数点以下2桁までとする。

3 入札参加者の資格

次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 1年以上引き続き業として当該競争入札に付する契約に係る業務を営んでいる者その他これに準ずるものであること。

(3) 当該調達物品に関し、迅速かつ確実に納入できる体制であることを証明できること。

4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等

村山市榎岡苗田四丁目5番1号 山形県村山総合支庁建設部北村山総務建築課経理係 電話番号0237(55)2121

5 入札参加資格の確認等

この公告による入札に参加を希望する者は、競争入札参加資格確認申請書並びに3の(2)及び(3)に係る証明書を次に掲げる日時及び場所に持参するものとする。

(1) 受付期間 平成17年10月21日（金）から同月27日（木）まで（山形県の休日を定める条例（平成元年3月県条例第10号）に規定する県の休日を除く。）

(2) 受付時間 午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

(3) 受付場所 村山総合支庁建設部北村山総務建築課経理係

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

7 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他山形県財務規則

第122条の2の規定に該当する入札は、無効である。

8 その他

- (1) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定めを設けるものとする。
- (2) この入札及び契約は、県の都合により調達手続の停止等があり得る。
- (3) 詳細については入札説明書による。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、道路凍結抑制剤（塩化ナトリウム）の調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

平成17年10月21日

山形県庄内総合支庁長 村上正敏

1 入札の場所及び日時

- (1) 場所 東田川郡三川町大字横山字袖東19番1号 山形県庄内総合支庁入札室（1階）
- (2) 日時 平成17年11月8日（火）午後1時10分

2 入札に付する事項

- (1) 調達する物品の名称 道路凍結抑制剤（塩化ナトリウム）
- (2) 調達予定数量 1,350トン
- (3) 調達する物品の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期間 契約締結の翌日から平成18年3月31日まで
- (5) 納入方法及び納入場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 1キログラム当たりの単価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札書に記載する見積金額は、小数点以下2桁までとする。

3 入札参加者の資格

次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 1年以上引き続き業として当該競争入札に付する契約に係る業務を営んでいる者その他これに準ずるものであること。
- (3) 当該調達物品に関し、迅速かつ確実に納入できる体制であることを証明できること。

4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等

東田川郡三川町大字横山字袖東19番1号 山形県庄内総合支庁建設部建設総務課経理係
電話番号0235 - 66 - 2111（内線419）

5 入札参加資格の確認等

この公告による入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書及び3に係る証明書を、次に掲げる日時及び場所に持参するものとする。

- (1) 受付期間 平成17年10月21日（金）から同月27日（木）まで（山形県の休日を定める条例（平成元年3月県条例第10号）に規定する県の休日を除く。）
- (2) 受付時間 午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）
- (3) 受付場所 山形県庄内総合支庁建設部建設総務課経理係

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

7 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他山形県財務規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効である。

8 落札者の決定の方法

山形県財務規則第120条第1項の規程により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入

札に限る。)をした者を落札者とする。

9 その他

- (1) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定めを設けるものとする。
- (2) この入札及び契約は、県の都合により調達手続の停止等があり得る。
- (3) 詳細については入札説明書による。

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

なお、この落札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成17年10月21日

山形県知事 齋 藤 弘

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量
山形県新財務会計システム開発事業に係る基本設計業務 一式
- 2 特定調達契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地
山形県出納局総務課新財務会計推進担当 山形市松波二丁目8番1号 電話番号023(630)2168
- 3 落札者を決定した日 平成17年9月12日
- 4 落札者の名称及び住所
山形県新財務会計TKN共同企業体 宮城県仙台市青葉区本町二丁目1番29号
- 5 落札金額 75,600,000円
- 6 特定調達契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 山形県物品等又は特定役務の調達手続の特例に関する規則（平成7年12月県規則第95号）第3条の公告を行った日 平成17年7月26日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

なお、この落札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成17年10月21日

山形県知事 齋 藤 弘

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量
ノート型パソコン 535台
- 2 特定調達契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地
山形県出納局経理課調達担当 山形市松波二丁目8番1号 電話番号023(630)2723
- 3 落札者を決定した日 平成17年9月28日
- 4 落札者の名称及び所在地
NECフィールドینگ株式会社山形支店 山形市南栄町三丁目6番34号
- 5 落札金額 40,740,000円
- 6 特定調達契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 山形県物品等又は特定役務の調達手続の特例に関する規則（平成7年12月県規則第95号）第3条の公告を行った日 平成17年8月12日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

なお、この落札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成17年10月21日

山形県知事 齋 藤 弘

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量
山形県警察行政情報ネットワークデータ等送受信装置（警察署版） 一式
- 2 特定調達契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地
山形県出納局経理課調達担当 山形市松波二丁目8番1号 電話番号023(630)2723
- 3 落札者を決定した日 平成17年9月21日
- 4 落札者の名称及び所在地
日本電気株式会社山形支店 山形市十日町二丁目4番19号

- 5 落札金額 41,475,000円
- 6 特定調達契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 山形県物品等又は特定役務の調達手続の特例に関する規則（平成7年12月県規則第95号）第3条の公告を行った日 平成17年8月12日

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、APR形警察移動通信システム機器の調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成17年10月21日

山形県知事 齋 藤 弘

1 入札の場所及び日時

(1) 場 所 山形市松波二丁目8番1号 山形県警察本部101会議室（1階）

(2) 日 時 平成17年11月30日（水） 午後1時

2 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び数量

イ APR形警察移動通信システム車載用無線機	271式
ロ APR形警察移動通信システムオートバイ用無線機	28式
ハ APR形警察移動通信システム携帯用（10W）無線機	34式
ニ APR形警察移動通信システム受令機	168式
ホ APR形警察移動通信システム固定用無線機	1式

(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期限 入札説明書による。

(4) 納入場所 入札説明書による。

(5) 入札方法 (1)のイからホまでごとに総価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加者の資格

次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

(1) 平成17年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（平成17年1月18日付け山形県公報第1611号）により公示された資格を有すること。

(2) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止を受けていないこと。

(3) 当該調達物品又はこれと類似する物品に係る製造実績又は販売実績を証明できること。

(4) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスを行う体制が整備されていることを証明できること。

(5) 提出された納入仕様書等により、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐え得ることが証明できること。

4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等

山形市松波二丁目8番1号 山形県警察本部地域課通信指令室 電話番号023(626)0110

5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

6 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他山形県財務規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効である。

7 落札者の決定の方法

山形県財務規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。

8 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 契約の締結

この契約の締結については、地方自治法第96条第1項第8号及び議会の議決に付すべき契約並びに財産の取得、管理及び処分に関する条例（昭和39年3月県条例第6号）第3条の規定により議会の議決を要する場合がある。

10 その他

- (1) この公告による入札に参加を希望する者は、3の(3)及び(4)に係る証明書、仕様書その他必要な書類（以下「納入仕様書等」という。）を平成17年11月10日（金）午後1時まで提出すること。この場合において、納入仕様書等を提出した者は、入札日の前日までに当該納入仕様書等に関し説明又は協議を求められた場合は、それに応じるものとする。
- (2) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定めを設けるものとする。
- (3) この入札及び契約は、県の都合により調達手続の停止等があり得る。
- (4) 詳細については入札説明書による。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be procured :

- Advanced Police Radio (APR) type Police Mobile Communication System(Radio Sets for Automobile), 271 set
- APR type Police Mobile Communication System (Radio Sets for Motorcycle), 28 set
- APR type Police Mobile Communication System (10W Portable Radio Sets), 34 set
- APR type Police Mobile Communication System (Radio Receiver), 168 set
- APR type Police Mobile Communication System (Radio Sets for Base), 1 set

(2) Time-limit for tender : 1:00P.M. November 30th, 2005

(3) Contact point for the notice : Communications Command Room, Community Police Affairs Section, Yamagata Prefectural Police Headquarters, 8-1 Matsunami 2-chome, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-8577 Japan TEL 023(626)0110

正 誤

発行年月日	県公報番号	ページ	行	誤	正
平成17. 8.30	第1672号	941	1	様式第7号の2	別記様式第7号の2
同	同	943	1	様式第7号の3	別記様式第7号の3
同	同	944	1	様式第7号の4	別記様式第7号の4
同	同	944	19	様式第7号の5	別記様式第7号の5
同	同	945	1	様式第7号の6	別記様式第7号の6
同	同	946	1	様式第7号の7	別記様式第7号の7
同	同	947	1	様式第7号の8	別記様式第7号の8
同	同	948	1	様式第7号の9	別記様式第7号の9
同	同	949	1	様式第7号の10	別記様式第7号の10
同	同	950	1	様式第7号の11	別記様式第7号の11
同	同	952	1	様式第7号の12	別記様式第7号の12
同	同	953	1	様式第7号の13	別記様式第7号の13

同	同	954	1	様式第7号の14	別記様式第7号の14	
同	同	956	1	様式第7号の15	別記様式第7号の15	
同	同	957	1	様式第7号の16	別記様式第7号の16	
同	同	959	1	様式第7号の17	別記様式第7号の17	
同	同	960	1	様式第7号の18	別記様式第7号の18	
同	同	961	1	様式第7号の19	別記様式第7号の19	
同	同	962	1	様式第7号の20	別記様式第7号の20	
同	同	964	1	様式第7号の21	別記様式第7号の21	
同	同	966	1	様式第7号の22	別記様式第7号の22	
同	9.30	第1680号	1051	6	藤島町民体育館	藤島町町民体育館